

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,757,519,421	流動負債	135,991,653
現金及び預金	245,962,871	未払金	39,699,027
未収運賃	21,607,798	未払法人税等	11,638,100
未収金	62,969,440	未払費用	77,796,495
未収還付法人税等	25,139,801	前受運賃	6,858,031
未収消費税等	16,802,298		
未収収益	39,163,868		
有価証券	1,302,695,100	固定負債	8,146,000
貯蔵品	39,542,127	役員退職慰労引当金	8,075,000
預け金	2,138,092	その他の固定負債	71,000
前払費用	1,470,410	負債合計	144,137,653
その他の流動資産	27,616		
		(純資産の部)	
固定資産	9,898,317,103	株主資本	12,034,688,320
鉄道事業固定資産	103,068,709	資本金	4,568,000,000
投資その他の資産	9,795,248,394	利益剰余金	7,466,688,320
投資有価証券	9,491,212,087	その他利益剰余金	7,466,688,320
保険積立金	283,832,170	鉄道設備取替修繕積立金	10,406,490,497
保証金	11,120,000	繰越利益剰余金	△ 2,939,802,177
長期前払費用	8,924,137	評価・換算差額等	△ 522,989,449
その他の投資等	160,000	その他有価証券評価差額金	△ 522,989,449
		純資産合計	11,511,698,871
資産合計	11,655,836,524	負債・純資産合計	11,655,836,524

損益計算書

平成29年 4月 1日から

平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額	
鉄道事業		
営業収益	521,856,052	
営業費	1,234,140,790	
営業損失		712,284,738
全事業営業損失		712,284,738
営業外収益		
受取利息	4,992	
有価証券利息	197,562,818	
その他の収益	3,516,963	201,084,773
営業外費用		
為替差損	36,722,894	
その他の費用	4,007,453	40,730,347
経常損失		551,930,312
特別利益		
補助金	103,204,134	103,204,134
特別損失		
減損損失	124,022,789	
固定資産除却損	6,565,536	130,588,325
税引前当期純損失		579,314,503
法人税、住民税及び事業税		1,360,000
当期純損失		580,674,503

株主資本等変動計算書

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで

(単位:円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	利 益 剰 余 金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		鉄道設備 取替修繕積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,568,000,000	10,406,490,497	△ 2,359,127,674	8,047,362,823	12,615,362,823
当期変動額					
当期純損失			△ 580,674,503	△ 580,674,503	△ 580,674,503
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	△ 580,674,503	△ 580,674,503	△ 580,674,503
当期末残高	4,568,000,000	10,406,490,497	△ 2,939,802,177	7,466,688,320	12,034,688,320

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△ 418,680,588	△ 418,680,588	12,196,682,235
当期変動額			
当期純損失			△ 580,674,503
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 104,308,861	△ 104,308,861	△ 104,308,861
当期変動額合計	△ 104,308,861	△ 104,308,861	△ 684,983,364
当期末残高	△ 522,989,449	△ 522,989,449	11,511,698,871

個別注記表

平成29年4月1日から

平成30年3月31日まで

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：決算期日末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産は定率法によっております。

但し、鉄道事業固定資産構築物の内、取替資産については取替法の償却を行うとともに、取得価額の50%に達するまでは定率法を併用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産は定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権を個別に評価して計上しております。

なお、当事業年度の貸倒引当金計上額は0円です。

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(5) 退職金制度

従業員に対する退職金は、中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度によっております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,601,463,292 円

(2) 事業用固定資産

有形固定資産

土	地	103,067,612 円
そ	の	1,038
	計	<u>103,068,650</u>

無形固定資産 59 円

(3) 固定資産の圧縮記帳累計額 131,698,228,004 円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益

運 輸 収 入	372,942,362 円
運 輸 雑 収	148,913,690
計	<u>521,856,052</u>

(2) 営業費

運 送 営 業 費	990,473,837 円
販売費及び一般管理費	101,286,590
諸 税	142,380,363
計	<u>1,234,140,790</u>

(3) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した資産の概要

場 所	用 途	種 類
新潟県南魚沼市、十日町市他	鉄道事業用資産	有形固定資産、無形固定資産

② 減損損失の認識に至った経緯

前事業年度において、今後の収益を予測した結果、将来において設備投資額の回収が困難な見込みであるため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

③ 資産区分ごとの減損損失の内訳

構 築 物	22,601,132 円
車 両	50,785,684
機 械 装 置	40,913,980
工 具 器 具 備 品	7,709,245
ソ フ ト ウ ェ ア	2,012,748
計	124,022,789

④ 資産のグルーピングの方法

当社は、鉄道事業のみをおこなっておりますので、すべての固定資産を単一の資産グループとしております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額によっております。また正味売却価額は第三者による算定価格等をもとに算出しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	91,360	—	—	91,360

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、安全性を重視し、信用格付けの高い債券を購入しております。なお、投資有価証券の保有目的区分は其他有価証券であります。

未収運賃は、主に連絡運輸等に係わる未収金であり、これらに係わる取引先の信用リスクについては、その信用状況を個別に把握する体制としております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、非上場株式は時価を把握することが極めて困難と認められるため、次表には含めておりません。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
1. 現金及び預金	245,962,871	245,962,871	0
2. 未収運賃	21,607,798	21,607,798	0
3. 未収金	62,969,440	62,969,440	0
4. 有価証券	1,302,695,100	1,302,695,100	0
5. 投資有価証券 其他有価証券	9,480,412,087	9,480,412,087	0
6. 未払金	39,699,027	39,699,027	0

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

1. 現金及び預金、2. 未収運賃、並びに3. 未収金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。
4. 有価証券は、市場価格のあるものは当会計年度末における市場価格に基づき、市場価格のないものは取引金融機関から提示された価格によっております。
5. 投資有価証券は、市場価格のあるものは当会計年度末における市場価格に基づき、市場価格のないものは取引金融機関から提示された価格によっております。
6. 未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|--------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 126,003円 70銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 6,355円 89銭 |